

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.			
					一本	新潟県	湯沢町	15461000	26			
個別算定経費（公債費を除く）	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額	千円
	消防費	※ 7,770	2,382	18,508	216,544		災害復旧費	(2,659)			2,659	2,526
	道路橋りょう費	(936)					辺地対策事業償還費	-			-	-
		※ 921	2,593	2,427	174,016		補正予算償還費	(-)			-	-
		※ 163	1,083	177	33,807			(429,894)			429,894	14,187
	港湾費	(-)					地方税減収補填償還費	(5,447)			5,447	98
	外郭	-					財源対策償還費	(342,975)			342,975	17,835
	漁港	※ -	-	-	-		減税補填償還費	(73,331)			73,331	4,400
	外郭	※ -	-	-	-		臨時財政対策償還費	(2,894,456)			2,894,456	173,667
	都市計画費	※ 7,351	1,000	7,351	7,307		東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	(891,752)			891,752	91,850
	人口	※ 7,770	1,067	8,291	4,427		国土強靱化施策償還費	(-)			-	-
	都市公園面積	※ 259		259	9,583		地域改善対策特定事業償還費	-			-	-
	下水道費	※ 7,770	295,402	2,295,274	227,232		過疎対策事業償還費	-			-	-
	その他の土木費	※ 7,770	1,800	13,986	20,000		公害防止事業償還費	-			-	-
	児童数	※ 275	1,459	401	17,845		石油コンビナート等償還費	-			-	-
	学級数	15.0	1,815	27.0	24,624		地震対策緊急整備事業償還費	-			-	-
	学校数	1.00	1,000	1.00	10,862		合併特例償還費	-			-	-
	小計				53,331		原発施設等立地地域振興償還費	-			-	-
	生徒数	※ 157	0,950	149	6,303							304,563
	学級数	17.0	2,390	19.0	19,193		個別算定経費計	※ 7,770	2,436	18,928	2,832,551	359,632
	学校数	1.00	1,000	1.00	9,752		面積	(76.84)			76.84	175,118
	小計				35,248		計	357.29			357.29	534,750
	教職員数	(-)					振替前需要額					3,367,301
	生徒数	(-)					臨時財政対策償還振替相当額					321,079
	その他の教育費	※ 7,770	3,187	24,763	142,140		基準財政需要額					3,046,222
	幼稚園等の子どもの数	※ -	0,020	-	-		税目					
	生活保護費	※ -	-	-	-		均等割					
	社会福祉費	※ 7,770	1,245	9,674	267,002		個人	11,013				30,590
	保健衛生費	※ 7,770	4,350	33,800	277,498		法人	168,399				1,229
	65歳以上人口	※ 2,728	1,237	3,375	247,725		税源移譲相当額除き	169,966				-
	75歳以上人口	※ 1,420	0,999	1,419	124,021		税源移譲相当額	72,437				2,176
	清掃費	※ 7,770	1,907	14,817	76,604		分攤課税所得割交付金	-				-
	農業行政費	※ 259	1,932	500	46,900		小計	242,403				2,836,063
	林野水産行政費	※ 19	7,737	147	58,947		法人税割	11,535				-
	商工行政費	※ 7,770	2,529	19,650	27,314		土地	146,623				13,345
	徴税費	※ 3,455	3,282	11,339	48,871		家屋	1,153,437				-
	戸籍住民基本台帳費	3,573	1,586	5,667	6,574		償却資産	794,604				37,529
	世帯数	※ 3,455	2,526	8,727	19,112		小計	2,094,664				-
	人口	※ 7,770	5,018	38,990	69,012		軽自動車税環境性割	1,027				6,688
	面積	(22.07)					軽自動車税種別割	20,229				57,562
	計	357.29	1,006	22.20	23,021		市町村たばこ税	53,115				1,212
	地域の元気創造事業費	※ 7,770	3,580	27,817	70,377		鉱産税	-				26
	人口減少等特別対策事業費	※ 7,770	4,185	32,517	110,558		事業所税	-				1,612
	地域社会再生事業費	※ 7,770	4,698	36,503	71,181		利子割交付金	410				794
	地域デジタル社会推進費	※ 7,770	10,099	78,469	59,636		配当割交付金	2,537				371
							株式等譲渡所得割交付金	2,623				2,777
							法人事業税交付金	12,572				2,897,640
							地方消費税交付金	82,124				3,786,645
							引上げ分	99,417				4,254,205
							小計	181,541				
						普通交付税決定額						
						基準財政需要額 A	3,046,222				3,046,222	
						基準財政収入額 B	2,897,640				2,897,640	
						交付基準額 (A-B) C	148,582				148,582	
						調整額 (A×調整率) D					2,101	
						決定額 (C-D)					146,481	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 ÷ 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 および()は整数未満四捨五入。
3. 「標準財政規模」は「一本の標準税収入額等合計 + 普通交付税交付金 + 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定替においては、合併編成後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
5. ※の欄は、被災地特別適用団体については被災地特別適用後の数値である。

令和3年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 新潟県 市町村名 湯沢町 市町村コード 15461000 No. 26

Table with columns for year (年度), basic financial requirements (基準財政需要額), and various tax amounts (交付税交付額). Includes a '適用区分' (Application Division) table on the right.

Table showing '基礎数値等' (Basic Values) and '就業人口' (Employment Population) by district (区分) and year. Includes population density and area data.

Summary table for '65歳以上人口' (Population aged 65 and over) and '75歳以上人口' (Population aged 75 and over).

Table for '普通会費' (General Fees) and '決算状況' (Financial Status) by year.

Table for '財政力指数' (Fiscal Power Index) comparing the current year with the previous year and the average.

Table for '各種補正に用いた数値等' (Values used for various adjustments) categorized by district.

Main table for '補正の種類' (Types of Adjustments) and '補正による増加需要額' (Increase in required amount due to adjustments). Lists various categories like '給与差', '学級費', '学校費', etc.

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2. 「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。